



平成 29 年 2 月 23 日

各 位

会 社 名 アプリックス IPホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 長 橋 賢 吾
(コード：3727、東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役 兼 取締役社長 長 橋 賢 吾
(TEL. 050-3786-1715)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）及び商号変更 並びに定款一部変更に関するお知らせ

当社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、平成29年4月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社アプリックスを吸収合併（以下「本吸収合併」）することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成29年3月28日開催予定の第32回定時株主総会において、当社商号の変更に伴う定款の一部変更を議案として付議することについても決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

なお、本吸収合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

I. 完全子会社の吸収合併について

1. 合併の目的

当社は、IoTソリューション事業を中核とした構造改革を進める中、ゲーム、アニメ事業及び出版等のエンターテインメント関連の事業を担っていた子会社の売却を行い、人員削減、コスト削減等の旧来事業の整理を実施してまいりました。上記施策を行った結果、IoTソリューション事業においては、平成29年12月期以降において黒字化が見通せる状況となりましたが、更なるIoTソリューション事業の収益性向上を目指すべく、IoTソリューション事業における当社の主要な子会社である株式会社アプリックスと合併し、持株会社体制から事業会社へ移行することといたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・合併契約取締役会決議日（当社） 平成29年2月23日
- ・合併契約取締役決定日 平成29年2月23日
(株式会社アプリックス)
- ・合併契約締結日 平成29年2月23日
- ・合併予定日（効力発生日） 平成29年4月1日（予定）

※本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、株式会社アプリックスにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、両社いずれにおいても合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社アプリックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、株式会社アプリックスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

当社は株式会社アプリックスの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

- (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	アプリックスIPホールディングス株式会社	株式会社アプリックス
(2) 設立年月日	昭和61年2月22日	平成23年4月1日
(3) 本店所在地	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役兼取締役社長 長橋 賢吾	代表取締役 長橋 賢吾
(5) 事業内容	テクノロジー事業 出版事業	テクノロジー事業
(6) 資本金	13,882百万円	50百万円
(7) 発行済株式総数	14,353,930株	1,000株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社NTTドコモ 8.88% 郡山 龍 7.52% SMBCFREND証券株式会社 1.21% 株式会社SBI証券 0.83% チャールズレーシー 0.80% (平成28年12月31日現在)	アプリックスIPホールディングス株式会社 100% (平成28年12月31日現在)
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成28年12月期(連結)	平成28年12月期(個別)
純資産	1,760百万円	220百万円
総資産	2,362百万円	269百万円
売上高	1,526百万円	111百万円
営業利益	△929百万円	6百万円
経常利益	△929百万円	7百万円
当期純利益	△985百万円	6百万円
1株当たり当期純利益	△72.21円	6549.47円
1株当たり配当金	-	-
1株当たり純資産	122.21円	220,953.36円

※上記につきましては、別段の記載ない限り平成29年12月31日現在の情報です。

4. 合併後の状況

本合併後、当社は商号を変更する予定です。詳細につきましては、下記「Ⅱ. 商号変更について」をご参照ください。なお、本合併を起因とするものではありませんが、当社の代表者につきましては、平成29年2月23日付「代表取締役の異動及び取締役候補者の選任に関するお知らせ」で開示したとおり、本日付で代表取締役の郡山龍は代表権の返上及び代表権のない取締役会長に就任し、後任として取締役である長橋賢吾が当社取締役会において新たに代表取締役に選定されております。また、資本金についても同日付「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分に関するお知らせ」で開示したとおり、平成29年3月28日開催予定の第32回定時株主総会で承認されることを条件として、平成29年3月31日を効力発生日とする資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことから、上記「3. 合併当事会社の概要」で記載した資本金の額から変動が生じる予定です。

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

5. 今後の見通し

本合併は、完全子会社との合併であるため、当社グループの連結業績に与える影響はありません。

II. 商号変更について

1. 変更の理由

上記「I. 完全子会社の吸収合併について」で記載したとおり、当社は持株会社体制から事業会社へ移行する予定であり、これに伴い商号についても名称を変更することといたしました。

変更後の商号である「株式会社アプリックス」は、当社が創業以来平成23年3月まで長年使用していた商号であり、また本吸収合併における合併消滅会社である当社完全子会社「株式会社アプリックス」においても平成23年4月より使用していた商号であることから、国内外の取引先等のステークホルダーに認知されている「株式会社アプリックス」を変更後の商号とすることといたしました。

なお、本定款変更は、平成29年3月28日開催予定の第32回定時株主総会において承認されることを条件としております。

2. 新商号

株式会社アプリックス（英文：Aplix Corporation）

3. 変更予定日

平成29年4月1日（予定）

III. 定款一部変更について

1. 定款変更の理由

上記「II. 商号変更について」で記載した商号変更を行うため、現行定款第1条を変更するものであります。

2. 定款変更の内容

現行定款	変更案
(商号) 第1条 当社は、 <u>アプリックスIPホールディングス株式会社</u> と称し、英文では、 <u>Aplix IP Holdings Corporation</u> と表示する。 (以下省略)	(商号) 第1条 当社は、 <u>株式会社アプリックス</u> と称し、英文では、 <u>Aplix Corporation</u> と表示する。 (以下省略)

3. 日程

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年2月23日（木） |
| (2) 株主総会決議日 | 平成29年3月28日（火） |
| (3) 定款変更の効力発生日 | 平成29年4月1日（土）（予定） |

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 2 月 23 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想※ (平成 29 年 12 月期)	1,054	12	—	—
前期連結実績 (平成 28 年 12 月期)	1,526	△929	△929	△985

※平成 29 年 12 月期連結業績予想の内容につきましては、本日平成 29 年 2 月 23 日に開示いたしました「平成 29 年 12 月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※IoT 関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成 29 年 12 月期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては開示を控えさせていただいております。また、急拡大する市場の速度を合理的に予測するのは容易ではなく、第 2 四半期連結業績予想につきましても開示を控えさせていただいております。